

Contents

特集：第2回戦略経済対話と米中関係	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”America’s fear of China” 「米国の中国恐怖症」	7p
<From the Editor> 引越し現在進行形	8p

特集：第2回戦略経済対話と米中関係

今週5月22～23日、ワシントンDCで第2回目の米中戦略経済対話(Strategic Economic Dialogue = SED)が行われました。ポールソン財務長官と呉儀副首相が共同議長となり、両国の主要経済閣僚が顔を揃えて、米中間の諸課題を語り合いました。

米国側は議会を中心にイライラモードで、今にもテーブルをひっくり返さんばかりの勢い。逆に中国側は慎重で、得意の「手土産攻勢」を駆使して「大人の外交」を展開する。そんな好対照の下で、結果はほぼ「ゼロ回答」。双方が不満を残しつつ閉幕しました。

こんな風に、いつも際どいところで対立が回避される米中関係は、不安を抱えつつも高成長と株価上昇が続いている両国の経済の姿と重なって見えます。今春はどうやら凌いだようですが、SED が行われる今秋はどうなっていることでしょうか？

大国同士外交の米中関係

戦前の陸軍軍人・宇垣一成は、「日本は東にアメリカ、北にロシア、西に中国という横紙破りの国を抱えている」と日記の中で嘆いたという。なるほど、米中口三国は昔から平気で外交原則を破る国である。これら大国においては、国内事情を最優先することが当たり前であって、他国の事情などには元来、関心が乏しい。

逆にわが国は、「他人の意見を良く聞いて」「空気を読みながら行動する」ことを美風としている。その結果、幕末以来の日本外交は、これらの大国に何度も振り回されてきた。日本が置かれた地理的条件を考えると、それはほとんど運命付けられているようなものである。

その点、米中口のような「横紙破りの国」同士の外交は、本格派の力士ががっぷりと四つに組むような緊張感がある。大国同士は利害が複雑に絡み合うし、外交に割くことができる政治的資源も、軍事力からソフトパワーまで豊富にある。そしてしばしば、すぐれた指導者や理論家、外交官が登場する。冷戦時代の米ソ核戦略交渉や、中ソ対立時代の理論闘争などは、大国同士が丁丁発止を展開した好例といっている。

最近では、何といたっても米中関係が面白い。安全保障では北朝鮮問題などのホット 이슈を抱え、経済では貿易不均衡の拡大や人民元レートといった問題がある。なおかつ、ときには日本の歴史問題にも首を突っ込んでくる。

両国の現状を確認すると、まず米国はイラクという難題を抱えた状態で、アジアに政治的な資源を割く余裕がなく、当面は対中関係を良くする以外に方策はない。そして中国は経済発展を最優先する立場から、対米関係を何よりも重要と心得ている。双方が関係の安定を望んでいるのだが、それでも米中関係を安定させることは簡単ではない。どちらも国内政治を優先しなければならないからだ。

ときには実利を投げ打ってでも、メンツを守らねばならないことがある。これが大国同士の外交を見る上での面白さである。

対中関係、キーパーソンの誕生

中国外交は、伝統的に相手国にキーパーソンを作る傾向がある。対米関係ではキッシンジャー、対日関係では田中角栄、といった風に、相手国内の実力者を見定めて個人的な関係を深め、交渉ルートを一本化することを好む。まことに合理的で現実主義的な手法であるが、これを美しい言葉で表現すると「井戸を掘った人を大切にする」となる。つくづく中国外交には、数千年の歴史の知恵が詰まっているのである。

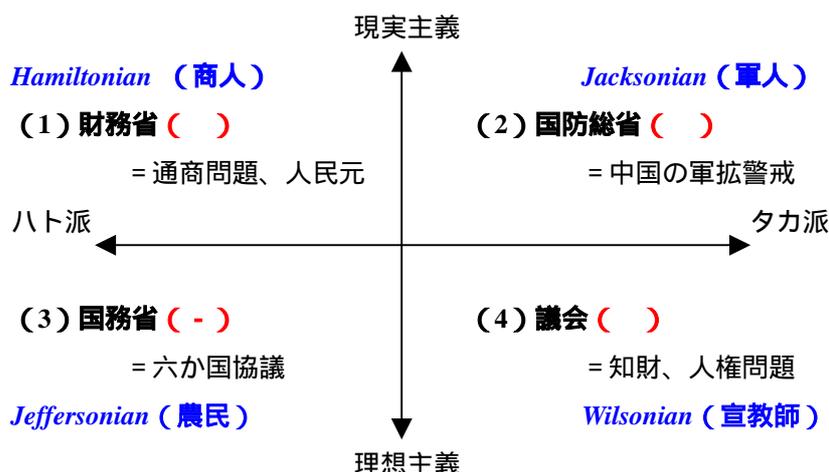
が、ここ数年の米中関係では、米国側にしかるべきキーパーソンが見当たらなかった。2005年に第2期ブッシュ政権が発足してから、ようやくゼーリック国務副長官という対中外交の窓口が確定した。しかるにゼーリックは、「Responsible Stakeholder」という名文句を残して、あっけなく身を引いてしまう。「責任あるステークホルダー論」は、その後も米国の対中外交のキーワードとして定着したが、キーパーソンは再び空席となった。

対中窓口のポストを得たのは、ヘンリー・ポールソン財務長官である。ブッシュ政権下では財務長官ポストは鬼門であった。ポール・オニール（アルミ会社出身）は、意見の対立から政権内で孤立して辞任。ジョン・スノウ（鉄道会社出身）は、ほとんど存在感を示す機会なしに事実上の更迭となる。オールド・エコノミー出身の経営者は、いずれも失敗ということになった。

そこで3人目に、ようやくウォール街出身者に白羽の矢が立った。ポールソンは、ゴールドマンサックスの前CEOであり、70数回に及ぶ中国出張をこなした知中派ビジネスマンである。要は「対中関係はお前に任せた」という人事であった。

中国との交渉のコツをよく知るポールソンは、昨年7月に就任すると、9月には北京に飛んでパイプ作りに着手する。そして閣僚レベルの協議機関を年2回、ワシントンと北京で相互に開催することを決めた。12月14～15日には、北京において米中戦略経済対話の第1回会合（SED）が開催された。

米国の対中関心事の浮き沈み



上記は本誌が愛用している米国外交分析の座標軸である。米国外交にありがちな4つの性格を、「商人」(ずるくて抜け目がない)、「軍人」(単純で力づく)、「農民」(内向きでナイーブ)、「宣教師」(理想に燃えるお節介)に分類している¹。さらに対中外交のアクターとして、財務省、国防総省、国務省、議会を当てはめたものだ。

これでいくと、対中外交のキーパーソンは、「農民」タイプのゼーリックから「商人」タイプのポールソンに移行したことになる。また、ラムズフェルド国防長官の辞任やチェイニー副大統領の影響力低下により、「軍人」タイプの影響力が低下している。結果として、「商人」タイプが対中関係を仕切ろうとするところを、「宣教師」タイプの米国議会が横から口を出す、という構図が出来上がっている。

ポールソン財務長官の苦悩

問題は「宣教師」=米国議会である。民主党が優位になったことで、議会では保護主義圧力が高まっている。失業率は低下しているとはいえ、ミドルクラス層を中心に「中国に雇用を奪われる」という懸念は根強いものがある。そして議会には、さまざまな対中制裁法案が超党派で提出されている。

¹ 以前はミードの4分類(ハミルトニアン、ジャクソニアン、ジェファーソニアン、ウィルソニアン)を使っていたが、こちらの方が分かりやすいと思って改良してみた。なお、ミードの分類については『アメリカ外交』(村田晃嗣/講談社現代新書)を参照。

そもそもポールソン財務長官が対中関係を任されたのは、ブッシュ大統領が「そんなこと、構ってられない」状態であるからだ。現在のブッシュ政権は、ほとんど満身創痍の状態である。レイムダック化が進む中で幹部級が続々と辞任し、代わりに軽量級のスタッフが起用される機会が増えている。NSC でビクター・チャ日本・朝鮮部長の後任に、弱冠 28 歳のスーザン・カトリン氏が抜擢されたのはその一例だ。才媛との呼び声もある一方で、関係者からは「優勝の可能性が消えたチームが、シーズンの最後にルーキーを先発させるようなもの」といった声が漏れている。

これでは政権の機能低下も無理からぬところである。ウォルフォビッツ世銀総裁が、女性問題がらみの醜聞で辞任に追い込まれたのはその典型で、従来のホワイトハウスであれば、早めに手を打って被害を縮小する（ダメージ・コントロール）か、あるいは別の問題を持ち出して関心をそらす（スピン）か、カール・ローブ政治顧問が巧みな危機管理を見せたことだろう。

つまり大統領の支援が期待できない状態で、ポールソン長官は対中関係を前進させ、なおかつ議会をなだめなければならない。そのためには、目に見える成果を挙げなければならない。ところが毎度のことながら、中国側には大胆な妥協の余地がない。5 月 1 日に行った貿易政策講演の中で、ポールソン長官は次のように述べている。

「米中両国の経済発展を妨げる最大のリスクは、中国が経済改革を急激に進めることでなく、改革速度が遅すぎる場合に生じる」

対応が遅いと中国経済だけでなく、米国側の交渉担当者の立場も危うくなるのである。

「手土産攻勢」はあまり効かない

あらためて米国側の中国に対する不満を挙げてみると、以下のように多種多様である。

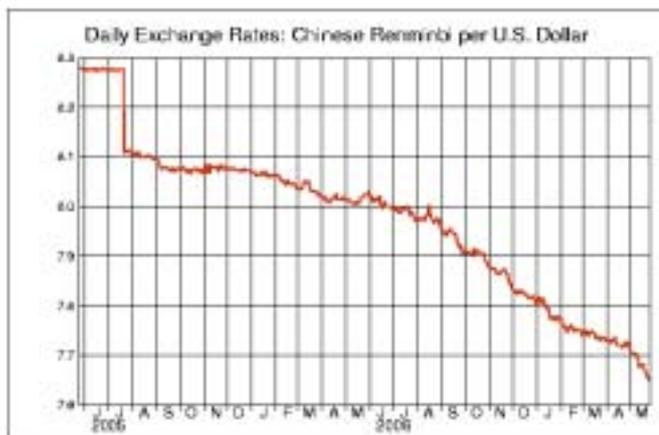
- ・ 対中赤字が 2330 億ドルと過去最大を更新。
- ・ 人民元レートの硬直性。米側は以前から、3 割程度の切り上げを希望。
- ・ 知的財産権の問題。違法な CD や DVD の海賊版が野放しの状態。
- ・ 資本市場の改革・開放の遅れ。
- ・ 中国の牛肉輸入制限。
- ・ 健康や安全に危険を及ぼす中国製品の被害拡大。

これだけの問題が一朝一夕に片付くはずもなく、また実際に「経済改革を急激に進める」ことも難しい。そこで SED の直前になって、中国側はお得意の「手土産攻勢」に出た。見え透いた手口とはいえ、臆せずに堂々と使ってくるところが中国流である。

- **5月18日：**
人民元の変動幅を、1日0.3%から0.5%に拡大。
中国企業12社が、総額43億ドルの対米投資を契約。
- **5月20日：**
中国が新設する外貨準備の運用会社が、米系ファンドのブラックストーン社に30億ドルの出資を行うと発表²。
- **5月21日：**
中国財政部が、鉄鋼製品142品目について、6月から輸出関税を強化すると発表。5-10%の関税を設けることにより、輸出の抑制を目指す。

ただしこういった「手土産」は、米国側はさほど歓迎しない。責任を持つ立場の財務省的にはともかく、**野党的な立場にある議会側は、中国側に十分に質的な変化がなければ満足してくれない**。少なくとも、人民元レートの改革が現状程度では、ポールソン長官が「目に見える成果」と胸を張ることは出来ないだろう。

人民元の対ドルレートの推移



会議の方は、「中国への旅客便数を倍増」「中国株への投資枠を3倍に」「エネルギー問題や環境保護でも連携」などの合意を収穫として閉幕した。他方、「米国人は忍耐強くない」（ポールソン長官）のも事実であり、議会では「対話不要論」も生じている。中国側としてはそれでは困るのだが、この調子でいくと**今秋の第3回会合（SED）の開催が危ぶまれることになるかもしれない**。

²今や1.2兆ドルに膨れ上がった外貨準備高のうち、一部を米国に還流させて高利回りを目指す。本来であれば、対米投資を増やすのが本筋であろうが、CNOOCによるユノカル買収失敗（2005年）に鑑み、米系ファンドを通すことによってチャイナ・バッシングの可能性を回避したのであろう。

「金融引締め」が効かない経済

「この秋にはどうなっているか」が分からないのは、政治に限ったことではない。北京五輪を来年に控え、過熱する中国経済の行方も気にかかる。

5月18日、中国人民銀行は人民元レート対ドル変動幅拡大とともに、「預金・貸し出し基準金利の引き上げ」と「法定預金準備率の引き上げ」を発表した。従来からの金融引締めにおける追加措置だが、「これまでの引き締め措置が浸透していない」ことを意味しているともいえる。「何でもお上の言う通り」の中国では、金利操作による金融緩和や引き締めという政策が効きにくいのだ。

かくして中国では、株式市場も不動産市場も過熱状態が続いている。そんな中で、グリーンズパン前連銀議長が、5月23日の講演で「中国株はいずれ劇的な収縮が起きる」と懸念を表明した。2月末の世界同時株安の際も、同氏が米国の景気後退の可能性に触れたことがきっかけとなっており、今回も市場は神経質に反応した。

中国株が調整する蓋然性は、確かに低くはないだろう。そしてまた、中国のような高度成長期の経済におけるバブル崩壊は、めずらしいことではないし、それほど悲劇的なことでもない。投資家に一定のディシプリンが定着し、まっとうな市場メカニズムが機能するようになるまでは、波乱万丈はつきものである。

問題は、そういう未熟な市場に巨額の余剰資金が集まっていることである。経済成長の早さに、システムの進化が追いつかない。グローバル化のお陰で、中国は経済成長を加速することが出来たが、政治の仕組みや人々の意識の変化はゆっくりとしている。そのギャップが市場を不安定にしている。

さらに気になるのは、2003年頃からの「米国と中国を中心とする世界経済の成長リズム」に変調が見られることである³。中国経済の高度成長は、かなりの部分が対米輸出の増加に牽引されている。その米国経済は、ここへ来て減速傾向が明らかになってきた。すでに日本の対米輸出は、今年第1四半期で前期比 - 2.6%の減少となっている。同様なことが、中国でも生じる可能性は高い。

このタイミングで、米国議会で保護主義傾向が強まり、さまざまな対中制裁法案が成立するとどうなるか。あるいはペット用食品や一部薬品に見られるように、「中国製品の危険性」に対する警戒感が強まった場合はどうか。米中間の貿易に激震が走ることになり、それは世界経済全体に影響を及ぼすことになるかもしれない。

結論として、米中関係は政治も経済も今年には要注意、ということになる。

³本誌4月27日号「世界のツインエンジン = 米中経済の行方」を参照。

<今週の”The Economist”誌から>

”America’s fear of China”

「米国の中国恐怖症」

Cover Story

May 19th 2007

*** 5月22～23日の米中 SED を前に、”The Economist”誌が米国議会における反中感情の高まりをたしなめています。いつもながらの「自由貿易」節です。**

<要旨>

会議の値打ちが参加者の格で決まるなら、米中戦略経済対話は大成功であろう。中国の閣僚の半分がワシントンに飛び、第2回会合に臨む。しかし米国議会は、強硬姿勢である。両党ともに中国を非難しており、中国叩き法案は1ダースも揃っている。

中国側の政治事情も似たり寄ったりだ。政治的正統性を欠くがゆえに、共産党指導部は経済的成功にこだわらざるを得ない。失業を恐れるために通貨の切り上げを遅らせる。さらに5年に1度の共産党大会が控えており、胡錦濤主席は米国への弱腰を見せられない。

幸い、全面的な通商戦争にはならないだろう。議会指導部はWTOの範囲内で行動しようとしている。それに年間3000億ドル以上の貿易関係ともなれば、ある程度の紛争はつきものだ。しかし今日の緊張は効果で不要な混乱であり、それ以下かもしれない。

80年代から90年代初頭の日本恐怖症でも、米国の怒りは深まった。日本のバブル経済崩壊後も保護主義は止まず、日本との安保関係を損ねるほどであった。日本に比べ、中国经济はよりオープンである。米国の輸出市場としても成長しつつある。それに今では紛争処理機関としてWTOがある。しかるにそういう正論が通じない。経済でも五輪のメダル数でも、中国は手ごわい。何より日本は同盟国だったが、中国は軍事的競争相手である。

とはいえ中国は深刻な脅威ではない。知的財産権侵害もそれほどではなく、正規料金でDVDを買える人はほとんどいない。人民元切り上げも米国の赤字解消にはつながらない。

二国間の貿易不均衡に囚われるべきではない。アジアの供給構造が変わっただけで、韓国や台湾からの輸入が減っただけ中国が増えている。人民元をいじっても、中国の貯蓄と米国の蕩尽ほどには赤字に影響はない。強くて柔軟な人民元は、中国の輸入を増やし、金融機能を高め、経済の過熱を抑制する。逆に米国への影響は小さいだろう。

米国民は、賃金停滞や格差拡大、医療年金問題などに対し、中国をスケープゴートにしている。医療改革は労働者の不安を解消し、税制の逆進性解消は資源配分に良い効果があるだろう。が、安い中国製輸入品に障壁を作ることは、低所得の消費者を直撃するだけだ。

中国叩きを撤回し、議会は中国側をもっと重要な課題に当たらせよ。最重要課題はドーハラウンドの成功であるべきだ。が、北京はけしからぬほどに気乗り薄である。

しかし米中外交の本命は通商問題ではない。北朝鮮やイランの核での協力や、中台海峡問題などが最優先課題である。さらに中国のアフリカへの関与や、地球温暖化もお忘れなく。ポールソン長官は広範な対話を望んでいる。議会はそれを邪魔すべきではない。

< From the Editor > 引越し現在進行形

前号でお伝えした通り、双日総合研究所は今週 18 日に引越ししました。わずかな距離の移動とはいえ、住所が下記の通り変更となりましたことを、あらためてご案内申し上げます。なお、電話、FAX、E-mail などは従来と変わりません。

(旧) 107-0052 東京都港区赤坂 2-14-27 (国際新赤坂ビル東館 4 階)

(新) 107-8655 東京都港区赤坂 6-1-20 (国際新赤坂ビル西館 15 階)

実はまだ、引越し作業は終わっておりません。デスクの周辺やキャビネットの資料が片付いていないのもさることながら、研究所に附属する小さな図書室の工事が済んでおりません。それが無いばかりに、今週号も資料集めで苦戦しました。

来週になれば、その辺も合わせて体制が整う予定です。早く環境を整えて、本誌の発行を平常運行に戻したいと思っております。引き続きご愛読をいただければ幸いです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com